

自己点検・評価 報告書

【評価対象期間】 自：2018年4月1日
至：2019年3月31日
【評価基準日】 2019年4月1日

学校法人 麻生塾
麻生外語観光&製菓専門学校

自己点検・評価報告書

この自己点検・評価報告書は、麻生外語観光&製菓専門学校の2018年度の自己点検・評価活動の結果を記したものである。

作成日 2019年 3月 31日

校 長 竹口 伸一郎

自己点検・評価責任者

校長代行 下村 豪

目 次

I	教育理念・教育目標（人材育成像）	- 3 -
II	重点項目	- 4 -
III	基準項目 自己点検・評価	- 5 -
	基準 1 教育理念、目的、人材育成像	- 5 -
	基準 2 学校運営	- 6 -
	基準 3 教育活動	- 7 -
	基準 4 学修成果	- 11 -
	基準 5 学生支援	- 12 -
	基準 6 教育環境	- 13 -
	基準 7 学生募集	- 14 -
	基準 8 財務	- 15 -
	基準 9 法令遵守	- 16 -
	基準 10 内部質保証	- 17 -
	基準 11 社会貢献・地域貢献	- 18 -
	基準 12 国際交流	- 19 -

評価結果

S：達成度がきわめて高い

A：ほぼ達成している

B：達成がやや不十分であり、若干改善を要する（要観察：放置すると不適合になる）

C：達成は不十分で改善を要する（不適合）

I 教育理念・教育目標（人材育成像）

【教育理念】

「志と感謝心」を持ち、変化・多様化していく世の中を生き抜くことができる「業界の専門知識・技術」及び、「社会人基礎力」を備えた混在を育成します。

【教育目標】

エアライン科

航空運輸業界の接客サービスに必要な語学力、専門知識を身につけ、更にはホスピタリティマインドを備えた人材を育成する

エアポート科

空港施設の業務に必要な専門知識、資格、技能に加え、将来、業界人としてプロ意識をもち幅広く活躍できるマインドを備えた人材を育成する

ブライダル・ウェディング科

ブライダル業界に必要な技術や知識、検定資格を身につけ、常に高い志と感謝の気持ちを持ち続けながら現場で活躍できる人材を育成する

ホテル・リゾート科

国内外のお客様をおもてなしするために、ホテルの各部署に必要な専門的技術や知識、語学力を併せ持ち、現場で即戦力として活躍できるホテルリエを育成する

国際ホテル・リゾート科

日本のホテルで働くために必要な日本語を学ぶとともに、日本の文化やホテル業界の基礎を理解し、将来日本の企業で活躍できる人材を育成する

英語コミュニケーション科

国際的視野を持ちグローバル社会に対応できるコミュニケーション能力や英語運用能力を身につけ、国際貢献を積極的に果たす人材を育成する

海外ビジネス科

英語、第2外国語、高度なITスキルを習得し、国内外を問わずグローバルなフィールドで活躍するビジネスパーソンを育成する

トラベル科

多様化する観光業界で求められる専門知識・技術及び社会人基礎力を兼ね備え、自らが旅の魅力を発信し、観光業界において活躍・貢献、発展へ寄与できる人材を育成する

製菓パティシエ科

製菓分野で必要とされる知識・技術のみならず、衛生管理に関わる知識と社会人として必要なマナーとコミュニケーション能力を高め、業界や地域社会の発展に貢献できる人材を育成する

日本語科

日常的な場面における日本語のコミュニケーション能力や日本語の知識・技能に加えて、自国と日本の両方の文化を理解し、異文化に対して柔軟な見方ができ、文化の違いを超えて交流できる人材を育成する。

II 重点項目

1. 重点項目

- ① 法人の教育理念を基に学校独自の教育理念を作成すると共に、アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーを整備し、社会に公表・周知する。
- ② 教員の専門性や指導力向上のため、授業改善の取組みを組織的、計画的に実施する。
- ③ 多様な学生たちに対応したリメディアル教育の充実を図る。

2. 取組み状況

- ① 法人の教育理念から導かれた学校の「教育理念」「育成人材像」「アドミッションポリシー」「カリキュラムポリシー」「ディプロマポリシー」を作成し明文化した。
- ② 英語の授業を担当する教員による勉強会を実施した。また外部の研修会にも参加をし、教授法などを学ぶ機会を設けた。
- ③ ASO ドリルを導入し、学生の基礎学力の向上を図るようにした。

3. 総括（成果と課題）

- ① 学校独自の「教育理念」「育成人材像」「アドミッションポリシー」「カリキュラムポリシー」「ディプロマポリシー」を明確にできた。今後、教職員がそれぞれを理解し学校運営・教育を行う。また、各ステークホルダーに向けて、ホームページ・パンフレット・学生便覧などに明示し浸透を図っていく。
- ② 英語授業担当者の勉強会は実施できたが、その他（一般教養・SPI、amadeus、製菓衛生師等）の勉強会が実施できていないため、次年度は担当者を決め、計画的に勉強会を開催する。
- ③ Web 上で学ぶことができるリメディアル教育ツール（ASO ドリル）を導入したが、入学生全員が取組むことができず、また入学後も継続して取組ませるような工夫が必要である。動機付け方法改善、表彰制度導入など今後の課題として取組む。

Ⅲ 基準項目 自己点検・評価

基準 1 教育理念、目的、人材育成像

中項目 1-1

法人の理念、学校の教育理念、学科の教育目的・育成人材像を定め、学校構成員に周知を図り、社会に公表しているか。

【総括】

法人の教育理念等については設立当初より明文化し、学生には「学生便覧」、教職員には「ルールブック」、非常勤には講師会時に配布資料にて共有、ホームページにて公表している。また各ステークホルダーには、ホームページ・パンフレット・オープンキャンパス等にて公表している。本校の教育理念、学科の教育目標・育成人材像も全て明文化し、学校構成員に周知を図り、ホームページ・配布物(募集要項・パンフレット)等にて社会に公表を行った。

【課題】

教育理念（法人・学校）、教育目標、育成人材像が各ステークホルダーへの周知がまだ不十分である。

【今後の取組み】

学生には「学生便覧」を配布しホームルームやオリエンテーションにて周知理解させる。募集対象者にはパンフレットやホームページにて公表すると共に、オープンキャンパス等にて周知する。各企業・業界には募集用パンフレットに記載すると共に、面談時に説明をする。職員に対しても、朝礼・定例会議等において周知を徹底する。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
1-1-1	「法人の理念」を定め、学校構成員（すべての教員、職員、学生）及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	S
1-1-2	「学校の教育理念」を定め、学校構成員（すべての教員、職員、学生）及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	B
1-1-3	各学科の教育目的および育成人材像を定め、学校構成員（すべての教員、職員、学生）及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	B

基準 2 学校運営

中項目 2-1

学校の理念に沿った運営方針を定め、規定通りに運営しているか。

【総括】

運営方針は法人の理念に沿って定められており、運営も法人の定める規程に基づいて行っている。また、周知は、教職員全員へ会議の中で行われている。事業計画は運営方針に基づき策定され、その内容は教職員全員に書類を用いて周知共有されている。学校運営の為に組織や意思決定システムは、学科及び学年に分けて、最も運営が行い易いように編成されており、運営判断も迅速になされている。教務会議を始めとした各種会議は、定例・非定例を柔軟に開催し、必要に応じた情報共有と意思決定の場として活用している。学生に関する情報管理システムと業務処理に関するシステムの構築は、法人共通部門主導で実施されており、利用についての改善活動が継続して行われ、活用しやすいシステムへ改善されている。事務組織については、福岡キャンパス共通事務組織と学校独自事務組織が存在しており、両者とも十分に機能している。教職員の採用、人事給与に関する取扱いは、各規程等を整備し、学校法人として取りまとめて、適正に運用している。事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策は法人及び学校独自とも不足している状態である。

【課題】

学生募集競争激化、教務業務・学生の多様化、就職の早期化など、市場が大きく変化しており学校業務を支援する事務職員の対応能力向上が必要となっている。

【今後の取組み】

高校訪問・競合校視察・企業営業を通じて現状を理解する。それらを基に、法人が実施する研修会へ参加すると共に、上記課題に関する外部研修会（学生募集対策・留学生対応・障がいを持つ学生対応等）へ計画的に参加をさせ知識を向上させる。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
2-1-1	運営方針を策定し周知しているか。	S
2-1-2	運営方針に沿った事業計画を策定し共有しているか。	S
2-1-3	運営組織や意思決定システムを整備し、また有効に機能しているか。	S
2-1-4	情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか。	A
2-1-5	人事に関する制度を整備しているか。	S
2-1-6	教職員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。	S
2-1-7	給与に関する制度を整備しているか。	S
2-1-8	学校業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか。	S
2-1-9	事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか。	A

基準 3 教育活動

中項目 3-1

教育理念、教育目的および育成人材像に沿った教育課程を編成・実施しているか。

【総括】

職業実践専門課程に関する取り組みにより、教育目標や人材育成像の達成に向けて、毎年、企業・業界ニーズを反映したカリキュラム作成を実施し、教職員間での内容共有を行いながら、学生へ教育を行っている。特に企業実習（インターンシップ）は全ての学科にて実施しており、効果的な専門教育・職業観醸成の機会となっている。

また、教育の根源となる教員を育成するため、授業アンケート・教師アンケートを実施し、客観的な評価を行うと共に、フィードバックを行い、必要に応じた研修を行いスキルの向上を図っている。

日本語科のカリキュラム作成においては、留学生のレベルやニーズなどの現状を反映するため、募集担当者とも容易に情報交換できる環境にあり、国籍の違いや留学目的に応じたカリキュラム作成を実施している。

【課題】

学校として計画的な教員研修・勉強会の一部実施しているが、教員の専門性における内容について、更なる向上のため各専門分野における研修・勉強会を実施する必要がある。

日本語科において、入学後の学生については、補講が必要な場合は適宜実施をしているが、入学予定者の基礎学力や日本語能力を把握する手段を再整備し、事前教育を行う必要がある。

【今後の取組み】

教員の専門性における内容について、更なる向上のために、計画的な研修・勉強会（英語、一般教養・SPI、amadeus、製菓衛生師等）の実施を行う。

入学予定者に対する事前教育がスタートしているので今後効果測定を行い、学習の促し方、学習内容を改善していく。

日本語科に関して、日本語の既習暦が十分でない入学者については、最低限ひらがな・カタカナの練習と基本的な挨拶や時間・日付、値段、自己紹介などを習得できるよう、予習の強化を図っていく。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
3-1-1	教育目的および育成人材像に基づきディプロマポリシーを明示し、また学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか。	B
3-1-2	教育目的および育成人材像に基づき教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）を明示し、また学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか。	B

中項目 3-2

教育課程の編成・実施方針に基づき、教育課程・教育内容は適切に行なっているか。

【総括】

教育課程の編成・実施方針に基づき、教育課程編成委員会及びカリキュラム会議を基にカリキュラムを作成しており、業界のニーズに合った実践的な職業教育を提供するために見直しを常に図っている。科目ごとのシラバス、コマシラバスも整備しており、授業目的の学生への周知や授業の実施状況の記録ができています。キャリア教育については、就職実務やGCBの授業を設けると共にインターンシップを通して、学生の社会的・職業的自立に向け必要な能力や考え方の習得・育成を促している。ASOドリルを導入し、コンテストの実施などを行い、学生たちの学習意欲向上に向けて取り組んだ。

【課題】

シラバス、コマシラバスの内容が各学科の育成人材像を達成するために適切かどうかチェック機能が十分ではない。ASOドリルについては、入学生全員が取組むことができおらず、また入学後も継続して取組ませるような工夫が必要である。動機付け方法改善、表彰制度導入など今後の課題として取り組む。

【今後の取組み】

特に非常勤講師のシラバス、コマシラバスが育成人材像達成に向けて有効かどうか管理職による検証を行い、必要に応じて変更修正を加えてもらうようにする。ASOドリルでは、委員の教員数を増やし多くの意見を取り入れることで、より良いものになっていくよう改善を図っていく。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
3-2-1	教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	S
3-2-2	業界のニーズを踏まえ、実践的な職業教育の視点に立った教育内容（学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保等）が提供されているか。	S
3-2-3	専攻分野に関する企業・関係施設等や業界団体と連携して教育課程の編成を行っているか。	S
3-2-4	教育方法および学習指導は適切か。	S
3-2-5	授業はシラバスに基づいて授業が展開されているか。また学校構成員（すべての教員、職員、学生）に周知を図っているか。	A
3-2-6	リメディアル（導入前教育、補習）教育を行っているか。	A
3-2-7	専攻分野における実践的な職業教育（インターンシップ、企業等と連携した実習・演習等）が体系的に位置づけられ、実施しているか。	S
3-2-8	キャリア教育を行ない、学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育成しキャリア発達を促しているか。	S

中項目 3-3

教育の評価を適切に行っているか。

【総括】

前後期1回ずつ学生による授業ミニアンケート、授業アンケート（常勤講師・非常勤講師）を実施し、客観的評価を得るようしており、管理職によるフィードバックを行っている。改善が必要な教員には管理職による授業見学を行い、改善指導・研修を実施している。新任教員には、法人による研修を実施すると共に、新任研修担当者が授業アドバイス等を行い授業力向上に努めている。

【課題】

アンケートのみの評価になっており、改善の必要がある。

【今後の取組み】

法人として教育力向上プロジェクトが立ち上がっており、今後、有識者による授業見学が実施される予定である。またこの授業見学に管理職も同席し、同様の観点で評価できるようにする。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
3-3-1	授業評価の実施・評価体制はあるか。	S
3-3-2	授業科目の目標に照らし、授業内容・授業方法の改善を図るための取り組みを行っているか。	A

中項目3-4

成績評価と単位認定を適切に行っているか。

【総括】

教科ごとに作成されているシラバスに則り、適切に成績評価をしている。期末試験や授業内評価を経て適正に単位認定している。また進級・卒業判定についても、学則及び学校規定に基づき担任、管理職等複数の確認を行い実施している。

【課題】

評価について誤りが発生しないよう特に新任の非常勤講師への周知などが重要である。また、次年度より成績評価を外部に公開するにあたり、シラバスの記載をより細かくする。各教科で設定した到達目標と評価方法が適合しているかを確認する必要がある。

【今後の取組み】

非常勤講師会で確実な伝達を行うとともに、日常的に担任や非常勤担当教員が中心となり状況把握を行い、必要に応じて指導をしていく。前期試験前までに、シラバス記載の評価基準にあわせた新しい成績表を整備し教員に周知する。また各教科の成績評価基準を塾システムに反映させ、システムによる成績一元管理を行う。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
3-4-1	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか。	S
3-4-2	各規定に基づいて適切に成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っているか。	S

中項目3-5

教育活動を確実に実践するために、教育体制の整備を適切に図っているか。また教職員の能力開発のための資質向上の取り組みを行っているか。

【総括】

学校の理念・目的の達成に必要な教育課程の種類・分野・学生数を考慮し、必要な教員組織を構築している。新任教員には同部門内でチューターを設置し業務理解をサポートしている。また管理職による運営会議や教務会議等を定期的実施し、課題・問題点の情報共有を図り、学校全体の教育体制の活性化に取り組んでいる。

法人として計画的な教職員研修が実施されており、また学校としても専門分野研修を実施している。

【課題】

学校で実施している専門分野研修は不十分な部分がある。また企業との連携による教員研修の機会を増やすことも課題である。

【今後の取組み】

専門分野研修（一般教養・SPI、amadeus、製菓衛生師等）を、担当者を決めて計画的に実施する。また、各学科の関連する業界・企業との情報交換・研修の機会を校長代行・管理職が中心となり作る。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
3-5-1	法令に則りかつ学校の理念・目的の達成に必要な教育課程の種類・分野・学生数を考慮しながら必要な教員組織を構築しているか。	S
3-5-2	教員の組織体制を整備しているか。	S
3-5-3	教員の専門性や指導力等の維持、資質向上のための方策を組織的、多面的に実施し、教職員及び組織の改善につなげているか	A
3-5-4	教員に対して、実務に関する研修等を企業等と連携して行っているか。	B

基準 4 学修成果

中項目 4-1

学科ごとに学生の学修成果を中心とした目的・目標を設定して教育活動を行い、多様な視点から成果の達成状況を把握し、改善に活用しているか。

【総括】

教育理念・育成人材像に基づき教育活動、学生指導を行っている。教育の成果である検定取得、成績、コンテスト結果、退学者等の目標数値については事業計画に盛り込み教務会議等で共有している。各月作成のクラス運営報告書による現状把握も行い、部門会議等でも振り返りの上、改善を行っている。教務会議でも各学科の情報は共有している。卒業生の状況把握は、就職担当者が企業人事担当者より情報確認をし、担任へ共有している。卒業生情報を、教育活動や学生指導に活かしている。

【課題】

学生の多様化に伴い、検定取得に向けた指導や日々の学習指導が難しくなっている。
また、家庭環境の複雑化や経済的な理由も加わり退学防止低減が難しい事例も多くなってきている。

【今後の取組み】

検定取得や日々の学習指導は、カリキュラムの見直しやレベル別指導、補講を実施し多様な学生に対応する。また担任だけでなく、教科指導の教員とも協力しながら、学生1名1名の変化を見逃さないようにし、適宜、学生とのガイダンス及び、家庭への連絡も取りながら対応していく。必要に応じ、キャンパスライフサポートセンターと協力しながら、学生の問題を解決し、退学防止に努めていく。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
4-1-1	就職率・就職者の割合の向上と取組みの成果を上げているか。また結果を分析し、就職指導・支援の改善を図っているか	A
4-1-2	資格取得率・資格試験および公務員合格率・コンテストおよびコンペ入選の向上と取組みの成果を上げているか。また結果を分析し、教育活動および学生支援の改善を図っているか。	A
4-1-3	資格取得等に関する実施体制およびカリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。	S
4-1-4	退学率の低減の取組みが図られているか。また結果を分析し、退学率の低減の改善を図っているか。	A
4-1-5	卒業後の専攻分野におけるキャリア形成への適応性、効果を把握しているか。また、それを踏まえ教育活動等の改善を図っているか。	A
4-1-6	卒業生の専攻分野における社会的評価を把握しているか。	A

基準 5 学生支援

中項目 5-1

学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する支援組織体制を整備し、学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるように図っているか。

【総括】

入学から卒業まで担任を軸として、学校全体で組織的に学生を支援する体制を整えている。法人内にはキャンパスライフサポートセンターを設置しており、担当者による学生相談後、健康問題（身体的・精神的）であれば校医・専門カウンセラー、就職相談であれば就職担当者、経済的相談であれば学生課担当者にて対応している。就職支援では学内に就職担当を配置し求人票獲得、学内企業セミナー・選考会誘致など、希望する就職ができるよう支援を行っている。

また本校では担任制度を敷いており、定期的な面談だけでなく、状況に応じたガイダンスを実施し、学生状況を細かく確認し、各部署と共有している。保護者とも連携を密にしており、電話連絡、三者面談など行っている他、保護者会も実施し、学校の取組みや就職活動に向けた情報共有を行っている。

卒業後も、校友会組織を作り再就職の斡旋や、キャリアアップ研修の実施、同窓会の開催などサポートを行っている。

【課題】

留学生の増加により、留学生をサポートする為の教職員の知識習得が必要となっている。

【今後の取組み】

留学生の取次業務が出来る職員を3名配置した。今後、外部の留学生に関する研修に教員も参加をすると共に、留学生対応に定評のある学校へ視察を行い、本校のノウハウを蓄積していく。また留学生に課題・問題が発生した場合には、担任からの状況共有を基に、日本語教育センターとも連携し適切な対応を行う。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
5-1-1	学生への修学支援を適切に行っているか。	S
5-1-2	学生の進路支援を適切に行っているか。	S
5-1-3	学生相談に関する体制を整備しているか。	A
5-1-4	学生の経済的側面に対する支援制度を整備し、適切に運営しているか。	S
5-1-5	学生の健康管理を担う組織体制はあるか。	A
5-1-6	学生の生活環境への支援を行っているか。	A
5-1-7	保護者との連携を適切に行っているか。	S

5-1-8	卒業生・社会人への支援体制を整備しているか。	S
5-1-9	学生の課外活動に対する支援を適切に行っているか。	A

基準 6 教育環境

中項目 6-1

教育運営に支障を生じさせないように教育設備を整備しているか。

【総括】

事業戦略グループと学校にて担当を分け管理している。法令の則った定期点検を実施し、必要に応じて補修・修繕をおこない、学生が安全に利用できる環境を作っている。各学科の専門教育に必要な設備・機材についても設置しており、知識・技術の修得が出来る環境を整えている。またキャンパス内に総合図書館を設置している。規定やルールを定め学生便覧に文書化し、および教室内に掲示し使用方法について学生への周知徹底を図っている。

【課題】

総合図書館の専門書蔵書数を増やしていくことが課題である。

【今後の取組み】

教育推進グループと協力しながら予算を確保し、学生に必要な専門図書を増やしていく。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
6-1-1	教育上の必要性に対応した施設・設備を整備し、維持・管理、安全・衛生を確保しているか。	S
6-1-2	教育上の必要性に対応した機材・備品を整備しているか。	S
6-1-3	図書室・図書コーナーがあり、図書館サービスは十分に機能しているか。	A

中項目 6-2

教育環境を適切に維持しているか。

【総括】

本校では実践教育が重要である。企業との連携により企業実習（インターンシップ）を実施しており、教育効果を上げる為に企業と打ち合わせの上、実習内容を確定し、覚書を取り交している。実習前には、学生へ事前教育を行い、安全管理・リスク対応などの指導を行っている。

海外研修においては、教員が引率し必要な保険加入を行っている。研修前に研修を実施し、必要に応じて旅行会社スタッフにも参加をしてもらっている。有事の学内連絡体制・対応体制も整えて明文化している。

また学内での安全対策として、防災、防犯設備の点検や避難訓練の実施を行い、教員への周知徹底を図るとともに、通学時及び学校生活における事故に備えて、保険の加入を義務化している。設備については、法規で定められた定期的な設備点検を実施し、必要に応じて修繕・回収を行っている。

【課題】

特になし。

【今後の取組み】

特になし。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
6-2-1	実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。	S
6-2-2	学校における安全管理の整備を行っているか。	S

=====

基準 7 学生募集

=====

中項目 7-1

学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

学生募集ではアドミッションポリシーを募集要項及びホームページに掲載し、どのような学生を求めているか明示している。また就職実績・資格取得実績については、パンフレット・ホームページに掲載し、教育成果を伝えている。

入学選考では募集要項に則り、また県からの指針に沿った、公正かつ適切な選考を実施している。学生納付金は教育活動に必要な額となっており、競合校とも乖離がない額である。

【課題】

就職実績、国家試験結果、卒業生の活躍等教育成果はパンフレット、ホームページに掲載をしているが、最新情報が掲載できていない部分もある。

【今後の取組み】

最新の教育成果は、ホームページにて公表すると共に、オープンキャンパス等で告知する。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
7-1-1	入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を策定し、学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表しているか。	S
7-1-2	募集活動において、教育成果は正確に伝えているか。	A
7-1-3	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集を行っているか。	S
7-1-4	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に入学者選抜を行っているか。	S
7-1-5	学生納付金等は妥当なものとなっているか。	S

基準 8 財務

中項目 8-1

教育活動を安定的かつ継続的に進めるため、財務基盤が安定し、適正な財務管理、監査の実施及び情報の公開を行っているか。

【総括】

毎年、学校年間の予算作成を行い、毎月の予算執行状況は経理グループと協力しながら適切に管理をしている。必要に応じて法人内にて協議し、適切な対応を行っている。定員充足率、入学者比率は、改善傾向で、収入と支出のバランス、また、貸借対照表からみて、法人としての財務基盤は安定しており、必要に応じた教育設備の導入や改修等も実施し、学生の教育環境を整えている。またホームページにて、財務状況は公開をしている。

【課題】

特になし。

【今後の取組み】

継続して行っていく。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
8-1-1	教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。	S
8-1-2	予算計画は有効かつ妥当なものとなっているか。また予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みの確立がなされているか。	S
8-1-3	私立学校法及び寄付行為に基づき適切に監査を実施し、理事会、評議員会に報告しているか。	S
8-1-4	財務情報公開の体制を整備し、適切に公開しているか。	S

=====
基準 9 法令遵守
=====

中項目 9-1

法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正に学校運営を行なっているか。

【総括】

法令、専修学校設置基準等を遵守し適正な学校運営を行うために、法人本部と密に連携を行い、学校独自で実施可能な事柄と協力が必要な事柄に分け適切な助言を受け学校運営を実施している。また、関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程についても、改定・変更が実施された場合、迅速に対応を行うことで学校運営を確実にしている。

【課題】

特になし。

【今後の取組み】

特になし。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
9-1-1	法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか。	S
9-1-2	関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程を整備し適切に運用しているか。	S

基準10 内部質保証

中項目10-1

教育の質を保証する仕組みを構築し、教育内容等について自己評価を行い、課題解決に取り組んでいるか。また、教育情報を積極的に公開しているか。

【総括】

学校教育・学校運営について毎年「自己点検・評価」を実施し、課題解決に取り組んでおり、その内容はホームページにて公開している。職業実践専門課程に基づき学校関係者評価委員会・教育課程編成委員会を開催し、学校の教育活動及び教育内容に関する検証を行っている。委員会における指摘事項は随時改善に取り組んでいる。また法人内にて内部監査も実施し、問題・課題・良い取り組み事例の発見を行い、改善への取り組みが推進できる体制を整えている。

【課題】

自己点検・評価の実施が一部教職員によるものとなっている。

【今後の取り組み】

教務会議にて意義を確認し、スケジュールを提示し「自己点検・評価」を学校教職員全員で実施し、内容を共有すると共に、全員で課題に取り組む体制を作る。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
10-1-1	学校教育、学校運営について、自己点検・評価を実施し、さらに課題解決に取り組んでいるか。	A
10-1-2	学校関係者評価の実施体制を整備し、学校関係者評価を実施し、改善の取り組みを行っているか。	S
10-1-3	自己点検・評価及び学校関係者評価の結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。	S

基準 1 1 社会貢献・地域貢献

中項目 1 1 - 1

公共的な機関として、資源を活用して社会的な活動や地域貢献活動を行っているか。

【総括】

学内にボランティア委員を置き、学校の特徴を活かしたボランティアを推進、学生への告知を行っている。語学部門においては、福岡市と協力して通訳ボランティア、製菓パティシエ科による地元社会福祉協議会のボランティアを実施など、地域、行政との連携を図っている。また、地域貢献への取組みとして中高生・大学生を対象とした職業観醸成のためのイベント「お仕事スタジアム」を多数の企業にも協力を頂き毎年開催している。

【課題】

ボランティア活動、地域貢献活動は行っているが、学生が主体的に活動するまでに至っていない。

【今後の取組み】

まず学校主導で活動ができる基盤づくりを行い、数年後には学生による主体的な活動としていく。単位認定規程はあるので、学校として積極的に進めていく。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
1 1 - 1 - 1	公共的な機関として、社会貢献・地域貢献を行っているか。	A
1 1 - 1 - 2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。	A

基準 1 2 国際交流

中項目 1 2 - 1

留学生の受け入れ、海外への留学における学習支援や生活指導等を適切に対応し、管理体制を整備しているか。

【総括】

留学生向けの募集要項を作成し、基準に沿って各学科の受け入れを行っており、入学者数も増加している。来年度より留学生向け「国際ホテル・リゾート科」を設置し、留学生の受け入れを進めていく。留学生の生活支援・ビザ申請手続き・在籍管理に関しては日本語教育センターが適切に対応している。今後留学生が増加する中で、一人ひとりのニーズに合わせたサポートする体制づくりは必要である。

また学生の海外留学に関しては、事業開発センターが窓口となり留学先開拓、留学者募集、留学前指導、留学中のサポート、帰国指導等を行い、帰国後は本校教員が就職指導、進級に向けた各種サポートを行っている。尚、留学中有事対応については、マニュアルを作成し、連絡体制等を構築している。

【課題】

留学生の増加により、非漢字圏の学生が多様化している中で、日本語能力を高める教育力向上、学生一人ひとりのニーズ（ビザ申請、アルバイト紹介、就職支援など）に合わせた対応ができる体制づくりが必要である。留学生の在籍管理やビザ等に関する法的な知識が一部の教員に限られている。学校全体でサポートする体制を確立するため、教員への知識共有が求められる。

【今後の取組み】

学内に就職担当2名がおり、また入管への取次申請ができる担当を3名配置した。今後は外部講座等に参加し知識を高める。また、留学生対応にノウハウのある学校を視察し、その取組みを学び本校に取り入れ、留学生のニーズに対応できる組織づくりを行う。

また、4月にある日本語教育センター主催の留学生を持つ担任を対象とした勉強会には対象クラスの担任と管理職が参加をし、管理職全員で留学生を持つ担任をサポートする体制を取る。また授業やHR等で得た留学生情報は、定例会議の以外にも、都度メール等で共有していく。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
1 2 - 1 - 1	留学生の受け入れ、在籍管理等において適正な手続きを行っているか。	S
1 2 - 1 - 2	留学生に対する相談体制を整備しているか。	S
1 2 - 1 - 3	海外留学プログラムに対する支援を適切に行っているか。	S